



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社Synspective

上場取引所

東

コード番号 290A

URL <https://synspective.com/>

代表者(役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 新井 元行

問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 志藤 篤 (TEL) 03-6811-1355

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総収入		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,156	—	1,138	—	△907	—	△1,202	—	△1,188	—
2024年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △1,188百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△10.74	—
2024年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 総収入: Non-GAAP指標。投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であり、補助金収入を売上高に加算して算出しております。

2. 当社は2024年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期第1四半期の数値及び2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

3. 2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	29,236	20,291	67.3
2024年12月期	28,195	19,872	68.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 19,665百万円 2024年12月期 19,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	総収入		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,113	143.7	2,321	0.2	△4,524	—	△1,473	—	△1,482	△12.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	111,444,750株	2024年12月期	108,249,150株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	110,645,850株	2024年12月期 1 Q	一株

(注) 当社は、2024年12月期第 1 四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期第 1 四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、引き続き緊迫する中東・ヨーロッパ情勢や米国新政府の政策動向の不透明さによる景気の下振れリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調が続くものと見込まれています。宇宙業界においては、10年で1兆円という長期かつ大規模な支援となる「宇宙戦略基金」が国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)に設置され、2024年度からスタートした第1期の交付決定が順次なされたほか、続く第2期の概要が発表されるなど、宇宙産業を日本経済における成長産業とするための政府の継続的な支援を得ております。

このような状況の下、当社グループは、「次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現するための新たなインフラをつくる」ことを目指して、地球を恒常的に俯瞰する自社SAR衛星「StriX」と関連システムの開発・製造・打上を通じた衛星コンステレーションの運用と、その取得データの継続的な販売および、社会的関心度も高い自然災害・安全保障・環境リスクを軸にソリューションのラインナップの拡大に向けて、新規衛星データ市場の開拓に取り組んでいます。

経営管理上の重要な指標の状況

当社グループは、以下を経営管理上の重要な指標として定めています。

- ・総収入(売上高+補助金収入)、受注残高

総収入は1,156,390千円となりました。その主な要因は、内閣府宇宙開発戦略推進事務局が推進する「令和6年度小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」及び防衛省が推進する安全保障用途に適した小型合成開口レーダ(SAR)衛星の宇宙実証の納入が完了したこと、経済産業省の実施する「中小企業イノベーション創出推進事業」(以下、経産省SBIR)による補助金収入を計上したことによるものです。ソリューション事業については、既存サービスの提供並びに顧客との共同ソリューション開発プロジェクトは引き続き順調に進捗しております。

受注残高は21,852,678千円となりました。その主な要因は、前連結会計年度から継続する経産省SBIR(交付決定額4,100,000千円)に加え、当第1四半期連結会計期間に交付決定及び落札した宇宙戦略基金「商業衛星コンステレーション構築加速化」(当初補助事業期間の交付決定額16,464,008千円)、内閣府宇宙開発戦略推進事務局「令和7年度小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」(落札金額1,067,166千円)によるものです。なお、当該指標においては、補助金収入を含めて受注残高を算出しております。

- ・衛星運用機数

2028年以降に30機超の運用に向けて、設立以来「StriX」を6機打ち上げてまいりましたが、既に最初の実証機2機は商用運用が終了し、当第1四半期連結会計期間末現在は軌道上で4機の運用を行っております。

衛星運用・打上げにつきましては、2024年12月21日に打ち上げた当社6機目の小型SAR衛星の初画像を2025年1月16日に取得しました。また、SpaceX社(本社:アメリカ合衆国カリフォルニア州、CEO:Elon Musk)と2機の衛星のライドシェアローンチ契約を締結し、現在13機分の将来打上げの契約を確保しております。

売上原価・販売費及び一般管理費の状況

売上原価は1,072,635千円となりました。その主な要因は、4～6号機の減価償却費の増加や、内閣府実証およびSAR衛星の宇宙実証の直接原価などによるものです。

販売費及び一般管理費は973,117千円となりました。その主な要因は、株式報酬費用の増加や人員増加による人件費の増加、販売体制拡大等による業務委託費の増加などによるものです。

財務面の状況

財務面においては、当社普通株式の東京証券取引所グロースへの上場に伴う公募による募集株式発行に関連して、2025年1月17日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントに関連した第三者割当増資)を実施し、1,418,846千円を資金調達しました。また、みずほ銀行をアレンジャー、静岡銀行をコ・アレンジャーとするシンジケートローン(コミットメント期間付タームローン、8,100,000千円)を新たに締結しました。

その他の状況

2025年3月には、世界最大の宇宙関連市場である北米・中南米地域での事業の拠点として、米国子会社を設立しました。これにより従来の日本・アジア地域での事業展開に加えて、北米・中南米地域においても現地ニーズに応じた迅速な事業活動を展開することで、当社グループの成長をより加速してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,138,636千円、営業損失は907,116千円、経常損失は1,202,983千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,188,823千円となっております。

なお、当社グループは衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,041,142千円増加し、29,236,478千円となりました。その主な要因は、売掛金及び契約資産が、1,219,028千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて622,859千円増加し、8,945,255千円となりました。その主な要因は、新規借入等により短期借入金が180,000千円、1年内返済予定の長期借入金が165,000千円、長期借入金が335,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて418,282千円増加し、20,291,223千円となりました。その主な要因は、上場時のオーバーアロットメントによる第三者割当増資に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ709,423千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失1,188,823千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

この主たる要因は、衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、投資回収までに期間を要するためであります。

このような事象又は状況を解消すべく、主要事業である衛星データ事業の戦略の見直しと事業の拡大を推し進め、シェア拡大による売上高の伸長を図るとともに、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいります。

また、当第1四半期連結会計期間末において、13,299,859千円の現金及び預金を保有しており、当第1四半期連結会計期間末から翌12ヶ月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,239,861	13,299,859
売掛金及び契約資産	1,378,874	2,597,902
仕掛品	113,036	7,691
貯蔵品	313	9,853
その他	521,142	503,064
流動資産合計	16,253,228	16,418,372
固定資産		
有形固定資産		
観測衛星（純額）	5,280,542	4,679,096
建設仮勘定	5,708,124	7,044,059
その他（純額）	743,384	758,258
有形固定資産合計	11,732,051	12,481,414
無形固定資産	35,436	162,512
投資その他の資産		
長期未収入金	350,866	350,866
その他	174,620	174,179
貸倒引当金	△350,866	△350,866
投資その他の資産合計	174,620	174,179
固定資産合計	11,942,108	12,818,106
資産合計	28,195,336	29,236,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 1,000,000	※ 1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 195,000	※ 360,000
未払法人税等	126,115	33,629
契約負債	16,456	9,027
契約損失引当金	16,076	—
その他	875,747	934,598
流動負債合計	2,229,395	2,517,255
固定負債		
長期借入金	※ 6,093,000	※ 6,428,000
固定負債合計	6,093,000	6,428,000
負債合計	8,322,395	8,945,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,679,652	8,389,075
資本剰余金	15,343,219	16,052,642
利益剰余金	△3,582,273	△4,771,096
株主資本合計	19,440,598	19,670,621
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,838	△5,610
その他の包括利益累計額合計	△5,838	△5,610
新株予約権	438,180	626,213
純資産合計	19,872,941	20,291,223
負債純資産合計	28,195,336	29,236,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)	
	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,138,636
売上原価	1,072,635
売上総利益	66,000
販売費及び一般管理費	973,117
営業損失(△)	△907,116
営業外収益	
受取利息	4,835
補助金収入	17,754
その他	2,030
営業外収益合計	24,620
営業外費用	
支払利息	98,070
支払手数料	204,491
その他	17,924
営業外費用合計	320,487
経常損失(△)	△1,202,983
特別利益	
契約損失引当金戻入益	16,076
その他	0
特別利益合計	16,076
特別損失	
固定資産除却損	301
特別損失合計	301
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,187,208
法人税、住民税及び事業税	1,615
法人税等合計	1,615
四半期純損失(△)	△1,188,823
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,188,823

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	
四半期純損失(△)	△1,188,823
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	227
その他の包括利益合計	227
四半期包括利益	△1,188,596
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,188,596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月19日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年1月17日を払込期日とする公募（オーバーアロットメント方式による募集）による新株式3,195,600株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ709,423千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が8,389,075千円、資本剰余金が16,052,642千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため複数の取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにタームローン契約を締結しております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	2,500,000 千円
タームローンの総額	6,300,000 "	14,400,000 "
借入実行残高	7,288,000 "	7,968,000 "
差引額	1,012,000 千円	8,932,000 千円

上記当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにタームローン契約には、各事業年度の純資産額及び各四半期の現預金及び将来予定収入額の合計から有利子負債の金額を差し引いた値が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。当該条項に定める遵守義務に抵触した場合、同行からの請求により期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	648,713 千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。